

中期経営計画

前中期経営計画では、金利低下の要因から貸出金利息は減少傾向が続きました。また、有価証券運用についても国債の大量償還等により利息配当金が減少しました。一方で、効率化・生産性向上への取り組みにより経費削減に努め、国内経済の堅調な回復もあり、与信関係費用が計画を下回ったことから、連結当期純利益は目標を上回る結果となりました。

新中期経営計画「ALL for the Region」は、2019年4月からの3年間で「当社グループ全役員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間」と位置付けております。

当社グループの全役員が一丸となり、地域No.1の金融サービスの提供によりお客さまと地域社会に貢献することで、共通価値を創造し、地域と共に成長・発展する総合金融グループとなることを目指してまいります。

計画の概要

名 称	ALL for the Region	
位置付け	当社グループ全役員が、「Face to Faceのお客さまに寄り添ったサービス」と、「利便性を追求したデジタル金融サービス」の両面で進化し、持続的に地域に貢献する体制構築に取り組む期間	
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 「地域社会発展への貢献」 <ul style="list-style-type: none"> ●共に課題に向き合い、地域とお客さまの発展に資するソリューション提供に努める。 「未来への進化・変革」 <ul style="list-style-type: none"> ●技術革新やニーズの変化を捉えた金融サービスを提供しお客さまの期待に応える。 「グループ総合力の発揮」 <ul style="list-style-type: none"> ●グループ連携を強化するとともにグループ最適の推進・管理体制を構築する。 	共通価値の創造

前中期経営計画の達成状況(2行合算・連結)

	2018年度目標	2018年度実績
預金平残(NCD除く)	10兆5,600億円	11兆868億円
貸出金平残	7兆7,600億円	8兆2,230億円
コア業務純益	415億円	391億円
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円	243億円
(連結)自己資本比率	9.55%	9.09%
OHR(コア業務粗利益ベース)	69.14%	68.85%

新中期経営計画の重点指標(2行合算・連結)

	2021年度(最終)
本業利益(2行合算)*	220億円以上
当期純利益(連結)	220億円以上
自己資本比率(連結)	8%台維持
OHR(2行合算)	60%台維持

*本業利益については、当社独自の基準として「コア業務純益－有価証券利息損益」にて算出しております。

基本方針に基づく各戦略区分における重点施策

	重点施策
法人マーケット戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆金融仲介機能の発揮 <ul style="list-style-type: none"> ・営業エリアの特性やお客さまのビジネスステージ等に応じた戦略・推進体制を整備し、事業性評価に基づく融資戦略を展開します ◆法人コンサルティングの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ソリューションメニューを拡充し、お客さまのビジネスステージに応じたコンサルティング提案を推進します
個人マーケット戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆個人コンサルティングの強化と個人取引基盤の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージや対面・非対面チャンネルに応じた商品を拡充し、資産形成の支援、富裕者層への対応、様々な資金ニーズへの対応を強化し、取引基盤拡大を図ります
デジタル化・FinTech戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆デジタルバンキング機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・スマホアプリ等非対面チャンネルの機能を強化し、デジタルバンキング化を推進します ・お客さまの利便性向上（印鑑レス・ペーパーレス・キャッシュカードレス）を推進します ◆地域のキャッシュレス化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域のキャッシュレス化を推進するためのインフラの構築に取り組みます
地域社会活性化戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆地方創生への貢献とESG・SDGs課題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体・地域企業・教育機関との連携により、地域経済の活性化を図ります ・ESG・SDGsを踏まえたCSR活動により、地域経済・地域社会の持続的な発展を目指します
市場・有価証券運用戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆運用収益の増強と安定化 <ul style="list-style-type: none"> ・運用対象の多様化による分散投資と、戦略的・機動的な運用により、収益の増強を図ります ・総合損益を重視した管理体制の確立と相場急変時の対応力の強化により、リスクコントロール体制を整備します
リスク管理・コンプライアンスへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）を活用したガバナンスの強化と多様化するリスクへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ・RAFを活用した経営戦略の策定とリスク管理体制の強化を図ります ・職員教育を通して、適切なリスクテイク姿勢と法令違反等の根絶に向けたリスクカルチャーを醸成します ・各種シミュレーションやストレステストの充実により、環境変化に即応するリスク管理体制を強化します
業務改革・店舗最適化・人財活用戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆経営効率化・生産性向上と働きがいの両立 <ul style="list-style-type: none"> ・業務スリム化、本部集中化、アウトソース促進による業務の合理化を推進します ・ICT活用（デジタル化、RPA、ペーパーレス）による業務の効率化を推進します ・地域の金融インフラを維持するため、役割・機能の明確化による店舗体制の整備とATM運営の見直しを図ります ・顧客対応力、専門性、マネジメント能力の向上に向けた人財育成を行います ・多様な人材が活躍できる職場環境を整備します
ほくほくFGグループ戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆北海道地区における連携の強化・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティングや金融サービス機能の共同活用により営業推進力を強化します ・両行が北海道内において今後リニューアルする店舗の共同化を進めます ・本部機能やバックオフィスを含めた北海道内の拠点の共同化を拡大します ◆持株会社であるほくほくFGへの機能集約により更なるシナジー効果を追求します ◆子銀行・関連会社が連携・総合力を発揮して、金融サービスを提供します ◆株主価値向上への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・安定的配当を維持しつつ、利益の積み上げを通して資本の充実を図ります